

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	3,870,984	3,989,179	5,333,743
経常利益(千円)	172,677	227,570	273,702
四半期(当期)純利益(千円)	120,698	94,747	171,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,231	110,514	232,641
純資産額(千円)	1,923,838	2,064,967	2,017,248
総資産額(千円)	4,073,976	3,891,293	4,030,936
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.82	21.06	38.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	51.2	48.7

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	14.54	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、昨年12月に誕生した安倍政権の経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策の効果等により、企業収益や個人消費の改善が見られ、景気回復への期待感が高まっています。しかしながら、世界経済を巡る景気の下振れ懸念や来年4月からの消費税率の引き上げ決定による消費低迷の懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループとしては、猛暑に伴う熱中症対策としての飲料水や原発問題に起因する飲料水に対する「安心・安全」など、消費者のニーズはより一層高まっており、円安情勢の中で中国企業からの積極的なアプローチもあり、ウォータービジネスは今後も益々拡大すると判断し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、新事業であるウォータークーラービジネス、成長事業である自販機及び殺菌水ビジネスにおいて、一部期ズレが生じましたが、概ね予定通りに推移し、売上高2,005,562千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益170,164千円（同37.4%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、概ね予定通りに推移し、売上高1,234,591千円（同2.5%増）、営業利益199,569千円（同0.0%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、ボトルドウォーター及び新規プラントの販売は順調に推移しましたが、新規加盟店の獲得に向けた販売費及び人件費が大きく増加した影響により、売上高722,448千円（同1.9%増）、営業損失17,331千円（前年同四半期は営業損失6,416千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高3,989,179千円（同3.1%増）となりました。しかしながら、先の新事業及び成長事業の育成やHOD（水宅配）事業に伴う販売費及び人件費の増加が影響し、営業利益232,770千円（同27.4%増）、経常利益227,570千円（同31.8%増）となり、四半期純利益につきましては、前期は営業権売却益等による特別利益の発生があり、また今期は税金費用が増え、94,747千円（同21.5%減）となりました。

なお、2020年の東京五輪開催決定により、既に五輪競技施設や公共施設に実績のある当社は、新しい施設の建設・改修及びインフラ整備において、五輪期間中の公共交通機関の利用及び延べ予想来場者数2,500万人への飲料水供給に向けて、現在、積極的に営業活動を展開しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は35,212千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,700	44,987	-
単元未満株式	1,100	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,987	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,911	555,826
受取手形及び売掛金	1,104,533	932,944
商品及び製品	300,306	334,682
原材料及び貯蔵品	303,045	293,083
繰延税金資産	55,014	68,598
その他	47,971	53,049
貸倒引当金	6,253	5,771
流動資産合計	2,351,528	2,232,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,180	1,184,168
減価償却累計額	850,539	873,556
建物及び構築物(純額)	326,640	310,611
機械装置及び運搬具	222,240	240,041
減価償却累計額	186,962	193,806
機械装置及び運搬具(純額)	35,278	46,234
土地	723,955	723,955
その他	523,319	539,526
減価償却累計額	461,897	497,056
その他(純額)	61,421	42,470
有形固定資産合計	1,147,295	1,123,271
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	21,596
その他	17,948	17,878
無形固定資産合計	35,536	39,474
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	45,294
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	53,152
繰延税金資産	53,995	51,213
その他	304,611	314,004
貸倒引当金	68,626	74,531
投資その他の資産合計	496,574	496,132
固定資産合計	1,679,407	1,658,879
資産合計	4,030,936	3,891,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	329,286
短期借入金	384,000	194,000
1年内返済予定の長期借入金	120,016	135,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	13,448
未払法人税等	76,361	91,334
賞与引当金	31,181	80,060
役員賞与引当金	1,470	1,102
返品調整引当金	22,109	18,824
その他	204,204	194,977
流動負債合計	1,269,885	1,099,013
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	360,705	369,975
リース債務	23,123	20,887
退職給付引当金	117,368	112,365
役員退職慰労引当金	117,954	120,207
資産除去債務	14,072	14,301
その他	10,578	29,574
固定負債合計	743,801	727,311
負債合計	2,013,687	1,826,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	863,920
自己株式	195,576	195,576
株主資本合計	1,954,994	1,959,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,547
為替換算調整勘定	6,994	31,128
その他の包括利益累計額合計	7,078	32,675
少数株主持分	55,176	72,546
純資産合計	2,017,248	2,064,967
負債純資産合計	4,030,936	3,891,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	3,870,984	3,989,179
売上原価	1,382,231	1,419,914
売上総利益	2,488,752	2,569,265
販売費及び一般管理費	¹ 2,306,001	¹ 2,336,494
営業利益	182,751	232,770
営業外収益		
受取利息	2,919	4,114
受取保険金	6,463	-
保険解約返戻金	1,286	-
その他	5,064	6,369
営業外収益合計	15,733	10,484
営業外費用		
支払利息	10,089	9,777
持分法による投資損失	10,941	2,087
その他	4,775	3,818
営業外費用合計	25,806	15,684
経常利益	172,677	227,570
特別利益		
負ののれん発生益	10,383	-
受取和解金	7,900	-
営業権売却益	39,673	3,928
特別利益合計	57,956	3,928
特別損失		
固定資産除却損	104	-
関係会社株式売却損	638	-
特別損失合計	742	-
税金等調整前四半期純利益	229,892	231,499
法人税、住民税及び事業税	119,033	158,676
法人税等調整額	16,543	11,132
法人税等合計	102,489	147,544
少数株主損益調整前四半期純利益	127,402	83,955
少数株主利益又は少数株主損失()	6,704	10,791
四半期純利益	120,698	94,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,402	83,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	1,463
為替換算調整勘定	11,626	25,179
持分法適用会社に対する持分相当額	507	84
その他の包括利益合計	11,828	26,559
四半期包括利益	139,231	110,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,384	120,344
少数株主に係る四半期包括利益	6,846	9,830

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
給料手当	808,110千円	821,043千円
賞与引当金繰入額	72,623	61,537
役員賞与引当金繰入額	1,102	367
退職給付費用	5,971	8,733
役員退職慰労引当金繰入額	3,262	3,187
貸倒引当金繰入額	1,687	2,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	69,109千円	57,562千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,922,212	1,204,944	708,751	35,076	3,870,984	-	3,870,984
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,922,212	1,204,944	708,751	35,076	3,870,984	-	3,870,984
セグメント利益又はセグメ ント損失()	123,878	199,569	6,416	8,750	308,281	125,529	182,751

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 125,529千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,005,562	1,234,591	722,448	26,577	3,989,179	-	3,989,179
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,005,562	1,234,591	722,448	26,577	3,989,179	-	3,989,179
セグメント利益又はセグメ ント損失()	170,164	199,569	17,331	3,318	355,721	122,950	232,770

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 122,950千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円82銭	21円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,698	94,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,698	94,747
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。